

市長あいさつ要旨

令和2年5月1日

令和2年5月市議会臨時会を招集申し上げましたところ、議員の皆様には御多用にもかかわらず御出席いただき、厚くお礼申し上げます。

初めに、過日、私が新型コロナウイルス感染症患者の濃厚接触者となったことにつきまして、議員の皆様を始め、市民の皆様に御心配と御迷惑をおかけしましたことをお詫び申し上げます。

私が濃厚接触者となったことにつきましては、公人として、市行政全般への影響を考慮し、公表いたしましたわけであります。私や私の家族個人のプライバシーよりも公共の利益を優先したことは重要な判断であったと感じております。

今回の経験を通じて、感染症に係るプライバシーの保護の重要性を再認識したところでもあります。

現在は、感染者等の人権擁護を含め、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う様々な課題が生じております。営業自粛により窮地に陥っている事業者やフリーランスの皆様、生活困窮者の皆様などへの支援のほか、外出自粛に伴い増加するおそれのある、虐待、DV、更には自殺などの防止にも、行政として遅滞なく対応していくことが重要であります。

併せて、今は、新型コロナウイルスの感染拡大を何としても阻止することが最優先であります。市民一丸となり、感染防止のための行動を確実に実行すれば、私は、それほど遠くない時期に新型コロナウイルス終息の希望の光が見えてくると確信しております。

市内では、これまで14件の感染事例が確認されておりますが、市内で発生

した接客を伴う飲食店及び医療機関における感染拡大も抑えられているなど、4月25日以降、新たな感染は確認されておられません。

しかし、今が、まさに、我慢のときであります。

ゴールデンウィークの期間中ではありますが、市民の皆様には、感染拡大につながる旅行や遠出は、是非、控えていただきますようお願い申し上げます。

さて、本臨時会におきましては、緊急を要する新型コロナウイルス感染症対策に関する議案を提出いたしましたのでよろしくお願い申し上げます。

国内における新型コロナウイルス感染症につきましては、1月15日に初めての感染が確認された後、全国的に急速な拡大を続けております。また、新型コロナウイルス感染症による影響は、健康被害にとどまらず、外出自粛要請等により経済活動が停滞しているため、国民生活や事業活動への影響も非常に大きなものとなっております。

このような情勢に対処するため、昨日、国会において、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関係経費として、総額25兆5千億円余りの補正予算が成立いたしました。当該補正予算においては、簡素で迅速かつ的確に家計への支援を行う特別定額給付金事業をはじめ、地方公共団体の事情に応じ、きめ細やかな事業を実施するための地方創生臨時交付金の創設などが盛り込まれております。

また、長野県においても、休業要請に協力した事業者に対し、市町村と連携して協力金を給付する事業の実施に要する経費等を計上した総額278億8千万円余りの補正予算が4月28日に成立しております。

これに伴い、本市におきましても、国及び長野県の補正予算に係る関連事業

に加え、本市独自の事業を速やかに執行するため、本臨時会に 393 億 1 千万円余りの補正予算案を提出したものであります。

補正予算案におきましては、国及び長野県の補正予算に係る関連事業として、一人一律 10 万円を給付する特別定額給付金の給付や、要請を受け休業した事業者への給付に要する経費等を計上いたしました。

また、市独自の事業として、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受ける飲食店等へのテナント賃料相当額の給付に要する経費や感染拡大の防止を図るための P C R 検査体制の整備に要する経費等を計上いたしました。

新型コロナウイルス感染症対策につきましては、市民の生命と健康を守ることを第一に、引き続き、感染者を早期に発見し、感染拡大防止を図るとともに、国、県、医師会等と連携し、医療提供体制や検査体制の強化等に取り組んでまいります。

併せて、市民生活の混乱や市内経済の停滞により影響を受けている市民や事業者の皆様への一刻も早い支援を、国、県及び経済団体等の関係機関と連携し、遺漏なく進めてまいる所存でありますので、議員各位の御理解と御支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

本日、提出いたしました案件は、「令和 2 年度一般会計補正予算」など議案 2 件であります。

詳細につきましては、副市長より説明申し上げますので、十分な御審議をいただき、御決定くださいますようお願い申し上げます。